

株 主 各 位

第4回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

当社は、第4回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

■事業報告

6. 業務の適正を確保するための体制 …………… 1～3頁

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 …………… 4頁
連結注記表 …………… 5～13頁

■計算書類

株主資本等変動計算書 …………… 14頁
個別注記表 …………… 15～17頁

東急不動産ホールディングス株式会社

■事業報告

6. 業務の適正を確保するための体制

(1) 業務の適正を確保するための体制の決議の内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令等を遵守し、適切な企業活動を推進することを目的に、東急不動産ホールディングスグループ行動基準を定め、コンプライアンス・マニュアルやコンプライアンス研修等で周知徹底を図るとともに、法令の制定・改正等の情報伝達、東急不動産ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」という。）における各種法務マニュアルの整備等を通じて、業務における法令遵守の環境を整える。

また、法令違反等のリスク情報を早期に発見し改善するため、コンプライアンス担当部門に内部通報窓口を設置する。

法令適合状況については定期的に内部監査を行い法令遵守の徹底に努める。

さらに、当社は、反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、決裁書その他取締役の職務の執行に係る情報を情報管理に関する社内規則の定めるところに従い適切に保存し管理を行う。取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの保管文書を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営目的の達成を阻害する損失の危険を統括的に管理するため、全社の重大リスクを把握し、対策の実施等を優先度に応じて計画的かつ継続的に行う。

主要なリスクについては、リスク管理基本規程に基づき個別リスクごとの主管部署を定め、リスクマネジメント委員会において当社グループ全体のリスクを網羅的かつ統括的に管理する。

また内部監査によりリスク管理体制及びリスク管理業務の十分性を確認するとともに、重大リスクに関する監査を優先度に応じて計画的に実施する。

緊急かつ重大な損失の危険が発生・発見された場合は、緊急時対応基本規程に基づき適切な情報伝達及び意思決定を行い、被害を最小限に止めるなどの的確な対応を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中期経営計画等の全社的な目標を定めることにより、各部門が事業年度ごとに実施すべき具体的な施策を効率的に策定できる体制を構築する。

経営の組織的・効率的推進を目的として業務執行に関する権限と責任を明確に定めた職務権限規程や決裁規程に則り、職務の適切かつ効率的な執行を実現するとともに、重要事項については取締役会及びグループ経営会議等の会議体を経て意思決定を行うことで、職務の適正性を確保する。

さらに、執行役員制度を導入することにより経営の意思決定・監督と業務執行の機能を明確に分離し、取締役の機能強化並びに職務の効率性を確保する。

⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結企業集団としての当社グループにおける業務の適正確保並びにコンプライアンスの徹底等を目的に、東急不動産ホールディングスグループ行動基準を

行動指針とし、東急不動産ホールディングスグループ・CSR推進委員会の設置等により企業グループ全体におけるコンプライアンス経営の浸透を図るとともに、リスクマネジメント委員会を通してグループ全体のリスク情報の把握・評価・分析をする。

グループ全体の経営管理については、連結企業集団としての目標・方針並びに事業計画をグループ経営会議において定め、当社グループ各社に共有化を図ることとする。

さらに、当社グループにおける財務報告の信頼性の確保に向け、財務報告に係る内部統制基本規程、連結子会社向け財務報告に係る内部統制ガイドラインを定め、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応する。

子会社各社個別の経営管理については、グループマネジメント委託契約に則り、会議体及び個別の協議、連絡の場を通じ、コンプライアンスやリスク管理を含め連結経営上重要な影響がある事項については報告・相談を受けるものとし、必要に応じて助言・指導又は承認を行うものとする。また、当社による内部監査を適宜行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役会に直属する組織として監査役室を設置する。監査役室に所属する使用人は、監査役の指示命令のもとに監査役の職務を補助する。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室に所属する使用人は、取締役の指揮・監督を受けない監査役会直属の使用人とし、その人事処遇については監査役との事前協議を必要とすることで、独立性を確保する。その独立性を明確にするため、監査役室を取締役の所管外とし、監査役会直属の組織に位置づける。

⑧ 取締役及び使用人並びに子会社等の役職員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、重要な会議への監査役の出席を確保し、また、取締役及び使用人は、当社の業務の執行状況及び重要な事項について、監査役に対して、定期的報告や必要に応じて適宜報告をするとともに、当社グループの役職員は、監査役から報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

内部監査部門は、監査役に対して、当社及び子会社の内部監査の結果等の報告を行い、緊密な連携を保つ。

また、当社グループの役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には直ちに監査役に直接又は当該報告を受けた者を介して報告する。

⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

⑩ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が監査役職務に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理する。

⑪ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

代表取締役は、監査役との相互の意思疎通を図るため、意見交換会等の定期的な会合をもつとともに、取締役及び使用人は内部監査部門の監査実施結果に基づき、法令遵守状況等について適宜監査役に対し報告する。

また、監査役の職務の遂行にあたり監査役が必要と認めた場合には、弁護士等の外部専門家との連携が図れる環境を整備する。

(2) **業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

当社は、上記「業務の適正を確保するための体制」について、定期的に取り締役会において具体的な整備状況を報告するほか、必要に応じて業務執行体制、社内規程等を見直すなど、適正な運用に努めております。運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ・コンプライアンスについては、役員・社員向けのコンプライアンスセミナーにより教育を図るほか、当社グループ各社が遵守すべき内部管理・統制上のルールを整備・周知し、体制強化に努めました。
- ・リスク管理の面では、リスクマネジメント委員会を設置し、PDCA活動によるリスク発生の防止に努めるほか、万一に備え所管部門への情報集約と即時対応を旨とする体制を整備しております。
- ・企業集団における業務の適正性の確保については、各子会社に対する経営指導及び戦略実行支援を適宜実施しております。また、コンプライアンス経営の浸透を目的として、東急不動産ホールディングスグループ・CSR推進委員会の開催、グループ共通のテーマを設定した内部監査等を実施いたしました。
- ・監査役は、取締役会等の会議体に参加し重要事項を把握するほか、内部監査部門から定期的に報告を受けております。また、会計監査人や法律事務所と適切に連携するなど、実効的な監査役監査体制を構築しております。

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	60,000	118,638	219,855	△1,789	396,704
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△7,913		△7,913
親会社株主に帰属する当期純利益			31,518		31,518
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金取崩額			△327		△327
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		65			65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	65	23,276	△1	23,340
当 期 末 残 高	60,000	118,704	243,131	△1,790	420,045

(単位 百万円)

	その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	16,713	7,741	990	△3,364	22,080	3,596	422,381
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△7,913
親会社株主に帰属する当期純利益							31,518
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金取崩額							△327
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△920	327	99	688	194	390	585
連結会計年度中の変動額合計	△920	327	99	688	194	390	23,925
当 期 末 残 高	15,792	8,069	1,089	△2,675	22,275	3,987	446,307

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 121社

[東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー、東急リバブル(株)、(株)東急ホームズ、(株)東急ハンズ 他]

匿名組合松前ウィンドファーム、匿名組合銭函ウィンドファーム、匿名組合フェニックス、匿名組合アモーレ、匿名組合ペガサス、及び匿名組合ライブラは新たに出資したため、(株)学生情報センター、シグマジャパン(株)、(株)ホーミック、(株)ナジック・アイ・サポート、(株)ナジック教育ソリューション、及び北和建设(株)は株式を取得したため、東連(天津)投資組合企業、天津連東投資組合企業、及びO-IRV LLCは新設したため、TLC Houston ROHV LLC、TLC WFNY, LLC、TLC Fullerton, LLC、及びTLC 425 Park SMM, LLCは重要性が増したため、それぞれ連結子会社としております。

一方、(株)陽光ビルシステムはコミュニティワン(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、匿名組合オリオン、匿名組合ジェミニ、匿名組合ペガサス、匿名組合マーレ、及び匿名組合クラスセは関与資産を売却し重要性が乏しくなったため、東急不動産ローン保証(株)は株式売却のため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

非連結子会社 14社

[(株)石勝グリーンメンテナンス 他]

非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計額は、連結会社の各々の額の3%以下の金額(会社間の取引等除去後の金額による)であり、かつ全体としても重要性が乏しいと判断したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用会社 9社 [(株)東急保険コンサルティング(株)、(株)メディヴァ 他]

(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社等の名称

持分法非適用会社

非連結子会社 14社 [(株)石勝グリーンメンテナンス 他]

関連会社 25社 [(株)東急設計コンサルタント、東急グリーンシステム(株) 他]

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと判断したため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりとなっております。

Orange Tee Holdings Pte Ltd (決算日12月31日)、青島魯潤置業有限公司(決算日12月31日)、金牛投資有限公司(決算日12月31日)、(株)メディヴァ(決算日12月31日)、PT.DARSANA TEMPA INTERNASIONAL(決算日12月31日)、425 Park Holdings II LLC(決算日12月31日)、TLWC-Irvi ne LLC(決算日12月31日)

また、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりとなっております。

匿名組合1社(決算日6月30日)、匿名組合1社(決算日11月30日)、在外連結子会社25社及び匿名組合等11社(決算日12月31日)、匿名組合等5社(決算日1月31日)、匿名組合等19社(決算日2月28日)

上記のうち、12月31日決算会社であるクレイン特定目的会社の決算については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。また、11月30日決算会社である匿名組合アルカディアエイチティーの決算については2月28日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。6月30日決算会社である匿名組合フェニックスの決算については、12月31日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金及び特定目的会社に対する優先出資証券については、その損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに「有価証券」又は「投資有価証券」を加減する方法

(イ) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金

団地ごとの総平均法による原価法、一部につき個別法による原価法

商 品 売価還元法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

（いずれも連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物及びその他一部の資産並びに2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法を採用しております。

また、1998年3月31日以前に取得した資産については、1998年度税制改正以前の法人税法に基づく耐用年数によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

また、事業用定期借地権を設定して賃借した土地にある建物については、残存価額零円として使用期限を耐用年数とした定額法を採用しております。

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ウ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

- (4) 重要な引当金の計上基準
- (ア) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ウ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (エ) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の返済状況及び財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (オ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- (カ) 完成工事補償引当金
完成工事の補償損失に備えるため、補償実績率に基づく損失負担見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- (ア) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～12年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
金利関連では変動金利借入金に対する金利スワップ取引を実施しております。
- (ウ) ヘッジ方針
将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。経営の安定化に寄与すると判断し取り組んでおり、収益獲得のための売買目的では行っておりません。
- (エ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の金利の変動幅の比率分析等を適用しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理方法)

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の発現する期間（1～20年）を見積もり、定額法により均等償却しております。

6. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

7. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は18百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「補助金収入」は145百万円であります。

8. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有価証券に係る注記

有価証券のうち販売目的で不動産を保有している匿名組合への出資金及び特定目的会社への出資金並びに営業投資有価証券は次のとおりであります。

匿名組合出資金	1,219百万円
有価証券	4,078百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 208,215百万円

3. 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	
建物及び構築物等	4,164百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券	49,598百万円
--------	-----------

5. 保証債務

保 証 先	保 証 金 額	保証債務の内容
東急ホームローン利用者	17百万円	借入金
つなぎ融資利用者	169百万円	//
会員権ローン利用者	19百万円	//
従業員住宅借入金利用者	12百万円	//
PT.TTL Residences	214百万円	//
425 Park Owner LLC	10,411百万円	//
PT.Tokyu Land Indonesia (注)	2,940百万円	//
芝大門特定目的会社	10,000百万円	//
計	23,785百万円	

(注) 決算日が連結決算日と異なる連結子会社 (PT.Tokyu Land Indonesia) が、その決算日後、連結決算日までの期間に行った借入に対する債務保証額であります。

6. 土地の再評価

連結子会社である東急不動産(株)及び伊豆観光開発(株)は「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については2、3及び4号に定める算定方法によっております。

再評価を行った年月日

東急不動産(株) 2000年3月31日

(子会社の合併による再評価) 2001年3月31日

伊豆観光開発(株) 2001年1月31日

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

7. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

土 地	583,485百万円
建物及び構築物	95,194百万円
販売用不動産	14,121百万円
長期貸付金	223百万円
投資有価証券	164百万円
計	693,188百万円

この他に宅地建物取引業法等に基づく営業保証金として次のものを供託しております。

投資有価証券	889百万円
計	889百万円

(2) 担保付債務額

短期借入金	98,808百万円
固定負債その他	2,261百万円
長期借入金	257,337百万円
計	358,407百万円

当社の子会社である東急不動産(株)が、優先出資したその他の会社に土地を譲渡した取引につき、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日)に準じて、金融取引として処理しております。

そのため、上記には、担保に供している資産及び担保付債務に計上されている以下の金額が含まれております。

販売用不動産	2,261百万円
固定負債その他	2,261百万円

8. 保有目的の変更

当連結会計年度において、有形固定資産の保有目的変更により、有形固定資産40,826百万円を「販売用不動産」に振替えております。

また、投資有価証券の保有目的変更により、投資有価証券729百万円を「有価証券」に振替えております。

[連結損益計算書に関する注記]

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、売却又は除却を予定しているグループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ10件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,439百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいた価額、売却可能価額又は土地等の時価により評価しております。

保有会社	主な用途	種類	場所	減損損失
子会社	賃貸資産	土地	東京都渋谷区	15,133百万円
子会社	その他（9件）	土地 建物及び構築物他	その他	305百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末日における発行済株式数 640,830,974株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2016年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額 3,956百万円

1株当たり配当額 6.5円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月29日

2016年11月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額 3,956百万円

1株当たり配当額 6.5円

基準日 2016年9月30日

効力発生日 2016年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額 3,956百万円

1株当たり配当額 6.5円

基準日 2017年3月31日

効力発生日 2017年6月29日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行い、リスクの低減を図っております。

また、投資有価証券のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び金利スワップ取引であり、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2、3参照）。

	連結貸借対照表計上額 (※) (百万円)	時価 (※) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	62,885	62,885	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
(満期保有目的の債券)	848	858	10
(その他有価証券)	60,595	60,595	—
(3) 短期借入金	(94,137)	(94,137)	—
(4) コマーシャル・ペーパー	(60,000)	(60,000)	—
(5) 社債 (1年以内償還予定の社債を含む)	(140,000)	(140,121)	(121)
(6) 長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含む)	(843,755)	(843,639)	115
(7) デリバティブ取引	(561)	(561)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、日本証券業協会の公表している価格によっております。

その他有価証券の時価は、取引所等の価格によっております。

(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

- (6) 長期借入金（1年以内に返済する長期借入金を含む）
 これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) デリバティブ取引
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また時価の算定は取引先金融機関より提示された金額等に基づいております。
- なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（6）参照）

- (注) 2. 営業投資有価証券（連結貸借対照表計上額1,783百万円）、非上場株式等（連結貸借対照表計上額 有価証券2,294百万円及び投資有価証券56,782百万円）、及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 有価証券1,219百万円及び投資有価証券1,192百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。
- (注) 3. 敷金及び保証金（連結貸借対照表計上額68,664百万円）及び長期預り敷金保証金（連結貸借対照表計上額175,218百万円）は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であり、かつ金額の重要性も小さいことから、上記表に含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しております。2017年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,180百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は7百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は266百万円（特別損失に計上）、減損損失は15,133百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
866,918	△69,429	797,488	928,504

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（1,057百万円）、主な減少額は不動産売却（19,216百万円）及び、販売用不動産への振替等（30,441百万円）によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。
4. 開業前計画物件（連結貸借対照表計上額127,353百万円）については開発の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 726円59銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 51円77銭 |

[企業結合に関する注記]

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社学生情報センターグループ
事業の内容	学生マンション管理事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

賃貸住宅管理市場での更なる事業拡大を目指すとともに、学生情報センターグループが有する幅広いリソースを活かし、当社グループ各社への派生事業獲得や、新たな事業機会の創出を目的として、本取引を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2016年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式取得後、株式会社学生情報センターに商号変更いたしました。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
--------------------	----

企業結合日に取得した議決権比率	100%
-----------------	------

取得後の議決権比率	100%
-----------	------

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年11月14日から2017年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,628百万円
取得原価		25,628 //

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,014百万円

(2) 発生したのれん

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

■計算書類

株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	60,000	15,000	161,287	176,287
当事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0
当 期 末 残 高	60,000	15,000	161,287	176,287

(単位 百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計				
	繰 越 利益剰余金					
当 期 首 残 高	10,934	10,934	△32,753	214,468	2,091	216,559
当事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	△7,913	△7,913		△7,913		△7,913
当 期 純 利 益	5,969	5,969		5,969		5,969
自己株式の取得			△1	△1		△1
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					107	107
当事業年度中の変動額合計	△1,944	△1,944	△1	△1,946	107	△1,838
当 期 末 残 高	8,990	8,990	△32,755	212,521	2,199	214,721

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連では変動金利借入金に対する金利スワップ取引を実施しております。

(3) ヘッジ方針

将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。経営の安定化に寄与すると判断し取り組んでおり、収益獲得のための売買目的では行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件をもって有効性の判定に代えております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

[追加情報]

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,788百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	90,269百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	28百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	
売上高	15,427百万円
仕入高	680百万円
営業取引以外の取引高	68百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における自己株式数	32,066,159株
-------------------	-------------

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金否認	12百万円
未払事業税	34百万円
資産除去債務	3百万円
投資有価証券評価損	98百万円
その他	106百万円
繰延税金資産小計	255百万円
評価性引当額	△103百万円
繰延税金資産合計	152百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	858百万円
株式評価差額	17百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	2百万円
繰延税金負債合計	878百万円
繰延税金資産の純額	△725百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.9%
(調整)	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△28.7%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	352円72銭
2. 1株当たり当期純利益	9円81銭

[関連当事者との取引に関する注記]

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	東急不動産(株)	所有 直接 100%	事業活動の 経営管理等	金融収益	5,375		
				キャッシュ・マネ ジメント・システ ムによる資金の貸 付(注3)	—	関係会社短期貸付金	190,934
						関係会社長期貸付金	498,464
				資金の貸付(注4)	718,704	未収収益	1,567
				貸付金の回収 (注4)	628,949		
				配当金の受取	1,128	—	—
			グループマネジメ ントフィーの受取	3,156	—	—	
子 会 社	(株)東急コミュ ニティー	所有 直接 100%	事業活動の 経営管理等	金融収益	116	短期借入金	20,670
				金融費用	5	関係会社短期貸付金	8,800
				キャッシュ・マネ ジメント・システ ムによる資金の借 入(注3)	—	未収収益	0
						未払費用	0
				貸付金の回収 (注4)	4,400		
				配当金の受取	2,149	—	—
子 会 社	東急リハビリ (株)	所有 直接 100%	事業活動の 経営管理等	金融費用	3	短期借入金	15,000
				キャッシュ・マネ ジメント・システ ムによる資金の借 入(注3)	—	未払費用	0
				配当金の受取	2,147	—	—
子 会 社	(株)東急ハンズ	所有 直接 100%	事業活動の 経営管理等	金融収益	72	関係会社短期貸付金	6,500
				キャッシュ・マネ ジメント・システ ムによる資金の貸 付(注3)	—	関係会社長期貸付金	7,000
						未収収益	48
				資金の貸付(注4)	7,000		
				貸付金の回収 (注4)	5,000		
子 会 社	T L Cゴルフ リゾート(株)	所有 間接 99.9%	事業活動の 経営管理等	金融費用	0		
				キャッシュ・マネ ジメント・システ ムによる資金の借 入(注3)	—	短期借入金	18,702

(注) 1. 取引条件については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

3. キャッシュ・マネジメント・システムによる資金の貸付、借入については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また、金利は市場金利を勘案して決定しております。

4. キャッシュ・マネジメント・システム以外の貸付については、期中の貸付総額と、貸付回収額を記載しております。

また、期末残高については、キャッシュ・マネジメント・システムによる資金の貸付と合わせて合計金額を記載しております。貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。